



# 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社 井筒屋  
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
 (氏名) 影山 英雄  
 (氏名) 細迫 有文  
 TEL 093-522-3414

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	38,318	△1.8	428	△27.1	122	△58.6	599	112.9
29年2月期第2四半期	39,012	△3.7	587	△29.0	295	△38.5	281	△21.7

(注)包括利益 30年2月期第2四半期 603百万円 (27.2%) 29年2月期第2四半期 474百万円 (69.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	52.35	—
29年2月期第2四半期	24.59	—

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	59,022	10,042	17.0	876.47
29年2月期	59,203	9,438	15.9	823.77

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 10,042百万円 29年2月期 9,438百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△0.8	1,400	0.5	700	△4.1	1,000	64.5	87.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	11,480,495 株	29年2月期	11,480,495 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年2月期2Q	22,821 株	29年2月期	22,741 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	11,457,701 株	29年2月期2Q	11,458,391 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期末平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策運営の影響、新興国経済の減速懸念、地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、富裕層の高額消費やインバウンド消費が高い伸びを維持しており、8月の売上高が2ヶ月ぶりにプラスに転じるなど大都市では回復の兆しが見られます。一方、地方都市では九州北部豪雨等の天候要因もあり、4ヶ月連続で前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成28年度～平成30年度）」を推進いたしております。

本店におきましては、夏休み期間中にファミリーウィークと題して「コト」を切り口とした様々なイベントを開催いたしました。中でも「お金と切手の展覧会・北九州展」では、学びや体験のできるブースを会場に設け、多くのお客様にご来場いただきました。また、この春改装した子供服フロアでは、オリジナルバッグや小物などの手作り体験をする「夏休み手作り教室」や初企画の「こども将棋教室」など参加体験型イベントを開催し、お子様連れのお客様を中心に大変ご好評いただきました。

黒崎店におきましては、地元の有名店をはじめ、人気のパンを集めた「パンの祭典」や、毎年好評の体験型イベント「こどもデパート」を開催するなど、賑わいの演出を行うことによる集客の向上に取り組んでまいりました。

コレットにおきましては、地元小倉で創業の老舗甘味処「若竹」を新規導入し、お食事のできる甘味処として、幅広いお客様にご好評いただいております。

サテライトショップにおきましては、8月に「イオンモール直方ショップ」を新規オープンし、店舗数の拡大を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は38,318百万円（前年同期比98.2%）となりました。営業利益は428百万円（前年同期比72.9%）、経常利益は122百万円（前年同期比41.4%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益128百万円を計上したことや「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したこと等により法人税等調整額として401百万円の利益計上をしたことから、599百万円（前年同期比212.9%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、59,022百万円となりました。これは主に固定資産が642百万円減少したものの、現金及び預金が215百万円増加したこと等によるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて784百万円減少し、48,980百万円となりました。これは主に借入金と再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加し、10,042百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月11日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)  
を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,462	6,677
受取手形及び売掛金	1,755	1,832
商品	3,201	3,019
貯蔵品	26	26
その他	700	1,053
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	12,130	12,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,535	14,101
土地	25,788	25,276
その他(純額)	436	642
有形固定資産合計	40,760	40,019
無形固定資産	183	264
投資その他の資産		
差入保証金	3,797	3,756
その他	2,508	2,571
貸倒引当金	△177	△182
投資その他の資産合計	6,128	6,145
固定資産合計	47,072	46,429
資産合計	59,203	59,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,444	6,499
短期借入金	11,446	11,333
未払法人税等	126	201
前受金	7,906	7,882
その他の引当金	318	371
その他	3,805	3,987
流動負債合計	30,049	30,275
固定負債		
長期借入金	13,644	12,632
再評価に係る繰延税金負債	3,001	2,874
商品券回収損失引当金	716	714
退職給付に係る負債	1,252	1,200
資産除去債務	469	473
その他	631	809
固定負債合計	19,715	18,704
負債合計	49,764	48,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△18,984	△18,087
自己株式	△27	△27
株主資本合計	3,424	4,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	29
土地再評価差額金	6,063	5,766
退職給付に係る調整累計額	△75	△75
その他の包括利益累計額合計	6,013	5,720
純資産合計	9,438	10,042
負債純資産合計	59,203	59,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	39,012	38,318
売上原価	29,595	29,167
売上総利益	9,416	9,150
販売費及び一般管理費	8,829	8,722
営業利益	587	428
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	50	43
協賛金収入	39	15
未回収商品券受入益	137	136
受取賃貸料	32	32
その他	95	73
営業外収益合計	358	304
営業外費用		
支払利息	262	240
売上割引	190	192
商品券回収損失引当金繰入額	86	90
地代家賃	3	3
その他	106	83
営業外費用合計	649	610
経常利益	295	122
特別利益		
固定資産売却益	—	128
事業譲渡益	—	57
特別利益合計	—	185
特別損失		
固定資産除却損	8	6
会員権評価損	0	—
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	286	301
法人税、住民税及び事業税	25	103
法人税等調整額	△20	△401
法人税等合計	4	△298
四半期純利益	281	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	599



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	281	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
土地再評価差額金	201	-
退職給付に係る調整額	△2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	193	3
四半期包括利益	474	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。